

証券コード 9325
2026年6月4日

株 主 各 位

大阪市北区梅田三丁目4番5号
ファイズホールディングス株式会社
代表取締役社長執行役員 大澤 隆

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.phyz.co.jp/ir/news/>

また、電子提供措置事項は、上記の当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/9325/teiji/>

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って2026年6月18日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田三丁目4番5号
毎日新聞大阪本社ビル地下1階 Mホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第13期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④連結計算書類に係る会計監査報告
- ⑤計算書類に係る会計監査報告
- ⑥監査等委員会の監査報告

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

＜お土産について＞

株主総会にご出席の方へのお土産のご用意はございません。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2026年6月19日（金曜日）午前10時

## インターネット等で議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年6月18日（木曜日）午後6時入力完了分まで

- ①株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ②株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2026年6月18日（木曜日）午後6時到着分まで

- ※ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※ インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付のスマートフォンを利用して右上の2次元コードを読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書をご確認ください。

議決権行使期限：2026年6月18日（木曜日）午後6時入力完了分まで

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

・「議決権行使コード」を入力  
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

・「パスワード」を入力  
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

# 事業報告

( 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げの継続や雇用環境の底堅さが個人消費を下支えし緩やかな回復基調が継続する一方、食料品をはじめとする生活必需品の価格上昇が家計の実質購買力を圧迫し、消費回復の勢いは力強さに欠けるものにとどまりました。

さらに、米国・イスラエルによるイラン攻撃を発端として中東情勢が急激に悪化し、ペルシャ湾とアラビア海をつなぐホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となりました。その影響で、原油価格の急騰や物流の停滞懸念が企業収益や家計に影を落とし、景況感を大きく悪化させました。

国内の物流市場は、EC取引の拡大を背景とした宅配需要の増加が荷動きを下支えし、物流センターや配送拠点での取扱量は引き続き増加傾向で推移する一方で、「物流の2024年問題」への対応が本格化し、ドライバー人件費の上昇圧力や燃料費の高止まりが物流各社の経営を圧迫する構造が続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にE C（注）ビジネスを手掛ける企業を対象にした物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス事業」、拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス事業」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸入・輸出貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」や、コンピュータシステムの開発受託やシステムエンジニアの人材派遣などを手がける「情報システム事業」を展開することで、事業拡大を図ってきました。

「オペレーションサービス事業」では、ネット通販会社や流通業向けの物流センター運営受託業務（人材派遣・請負・サードパーティー・ロジスティクス（3 P L））を中心に業務を推進しました。このうち、ネット通販業界向けでは、既存顧客向けの物流センターや配送デポ、流通業向け配送センターの運営業務などに従事しました。また、大手ネット通販会社向け大型物流センターの運営がスタートしました。

「トランスポートサービス事業」では、配車プラットフォームにおいては、取引社数（荷主および実運送会社）の拡充に努めました。実運送においては、大手ネット通販会社向けの拠点間輸送、流通業向け店舗ルート配送、家電専門店向けＥＣ商品配送などを手掛けました。さらに、白物家電など大型商品を対象にした搬出入、据付等のサービス拡充のため、家電物流を専門とする株式会社誠ノ真をグループに迎えました。

「国際物流サービス」では、中国を中心とした東南アジア諸国から調達するアパレル関連製品や機械製品などの輸入貨物の取り扱いを広げる一方で、日本から世界各国に供給される食品関連（酒類や茶類など）や雑貨といった輸出貨物の新規開拓に注力しました。

「情報システム事業」では、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託、技術者派遣、中小企業向けパッケージソフトの販売や改修などを推進しました。AI時代の到来を見据えた技術者の教育・研修にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高40,322,860千円（前年同期比27.5%増）、営業利益1,532,262千円（同4.6%増）、経常利益1,597,138千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,023,874千円（同11.4%増）となり、売上高及び各段階利益について過去最高を達成しました。

（注）ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

サービス別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。なお、当連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ECソリューションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の3区分から、「オペレーションサービス事業」、「トランスポートサービス事業」、「国際物流サービス事業」及び「情報システム事業」の4区分に変更しており、当連結会計年度における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいています。

#### オペレーションサービス事業

ネット通販会社向け物流センター、流通業向け物流センター、配送デポ（配送センター）など、既存の受託案件は堅調に推移しました。また、３ＰＬ用の自社運営倉庫なども安定的に稼働しました。その結果、当セグメントの売上高は26,927,108千円（前年同期比32.8%増）となりました。また、セグメント利益は940,754千円（前年同期比9.2%減）となりました。

## トランスポートサービス事業

輸配送の領域では、配車プラットフォームサービスの取引社数が増加したほか、拠点間輸送、小売店舗向けルート配送、E C商品のラストワンマイル配送といった実運送の受託が拡大しました。ドライバー人件費や燃料費の高騰を背景とした取引先との価格交渉を重ねるとともに、安定した輸送力の提供を目的とした自社保有車両台数の拡大および自社ドライバーの増員にも注力しました。その結果、当セグメントの売上高は10,533,162千円（前年同期比19.1%増）となりました。また、セグメント利益は465,242千円（前年同期比47.3%増）となりました。

## 国際物流サービス事業

東南アジア地域からのアパレル製品、雑貨、機械製品などの輸入貨物の取り扱いに加え、食品などの輸出貨物の取り扱い拡大に成功しました。その結果、当セグメントの売上高は800,056千円（前年同期比13.4%増）となりました。また、セグメント利益は2,925千円（前年同期はセグメント損失7,912千円）となりました。

## 情報システム事業

金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託、システムエンジニアの派遣、中小企業向けパッケージソフトの販売・改修などを着実に遂行しました。その結果、当セグメントの売上高は2,062,532千円（前年同期比15.2%増）となりました。また、セグメント利益は132,723千円（前年同期比37.2%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は2,118,784千円であります。

その主なものは、建物の購入(468,887千円)、工具、器具及び備品の購入(551,289千円)及びリース資産の購入(823,829千円)であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループでは、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額2,270,000千円の当座貸越契約を締結しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第 10 期<br>(2023年3月期) | 第 11 期<br>(2024年3月期) | 第 12 期<br>(2025年3月期) | 第 13 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高(千円)             | 23,664,762           | 27,530,365           | 31,614,988           | 40,322,860                        |
| 経常利益(千円)            | 1,207,397            | 1,365,385            | 1,479,056            | 1,597,138                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 807,632              | 853,983              | 919,000              | 1,023,874                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)      | 75.30                | 79.60                | 85.63                | 95.35                             |
| 総資産(千円)             | 6,861,809            | 7,743,538            | 10,243,511           | 13,737,806                        |
| 純資産(千円)             | 2,824,949            | 3,350,574            | 4,035,802            | 4,819,016                         |
| 1株当たり純資産額 (円)       | 260.58               | 306.19               | 366.15               | 432.82                            |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 10 期<br>(2023年3月期) | 第 11 期<br>(2024年3月期) | 第 12 期<br>(2025年3月期) | 第 13 期<br>(当事業年度)<br>(2026年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売上高及び営業収益(千円)  | 574,245              | 1,234,972            | 481,406              | 813,856                         |
| 経常利益(千円)       | 23,904               | 777,711              | 16,731               | 317,405                         |
| 当期純利益(千円)      | 33,808               | 743,112              | 3,264                | 311,438                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 3.15                 | 69.27                | 0.30                 | 29.00                           |
| 純資産(千円)        | 1,057,886            | 1,425,474            | 1,153,375            | 1,169,316                       |
| 総資産(千円)        | 1,426,921            | 1,584,586            | 2,570,953            | 3,701,081                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 98.61                | 132.87               | 107.45               | 108.76                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

| 会 社 名                    | 資 本 金       | 当社に対する議決権比率 | 当社との関係               |
|--------------------------|-------------|-------------|----------------------|
| AZ-COM丸和<br>ホールディングス株式会社 | 9,117,964千円 | 58.3%       | 資金の借入<br>当社との役員の兼任1名 |

(親会社等との取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して、市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                     |
|------------------------------|----------|----------|-----------------------------------|
| ファイズオペレーションズ<br>株 式 会 社      | 52,500千円 | 100.0%   | ECサイト運営企業等の拠点内オペレーション業務           |
| ファイズトランスポートサー<br>ビ ス 株 式 会 社 | 10,000   | 100.0    | 拠点間の商品輸送及びECサービス利用者への商品の宅配        |
| ブリリアントトランスポート<br>株 式 会 社     | 15,375   | 94.5     | 海外及び国内での運送取扱（ドレー<br>ジ手配等）や通関手続き代行 |
| 日本システムクリエイト<br>株 式 会 社       | 50,000   | 60.7     | コンピュータシステムの開発                     |
| 株式会社 ファインドオン                 | 27,500   | 100.0    | 登録型派遣サービス                         |
| 株 式 会 社 誠 ノ 真                | 10,000   | 100.0    | 家電品の配達、設置工事の請負等                   |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く物流業界の経営環境は、「2024年問題」や物流効率化法の改正等により、物流業界において様々な問題が生じる恐れが高まる中、大幅に変化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図りつつ、物流企業に対する社会的ニーズや取引先のご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、ドライバーを含めた人材不足等の問題に対処するための労働力確保の取り組みは継続し、業容拡大にも対応できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

##### ① 営業体制の強化

サードパーティーロジスティクスの分野でEC市場向けと並行して、小売りチェーンや卸売業など流通業向け、食品や消費財など生活必需品を製造・販売するメーカー向けの新規開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、人件費や燃料費等のコスト上昇部分については、引き続き料金改定やサーチャージ制度の導入等の交渉を続けます。

##### ② 内部管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、内部管理体制やリスク管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。また、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律(略称：取適法)や物流の流通の効率化に関する法律(略称：物流効率化法)等の物流関連規制も遵守してまいります。

##### ③ 安全対策の強化

社会的責任を果たすため、安全対策の強化を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全対策の強化に取り組んでまいります。また、安全・品質・法令遵守を最優先としつつ、車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

##### ④ 優秀な人材の確保

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大及び業容拡大のため多様な人材の確保が必要不可欠となります。このためITツールを積極的に活用し、求人専用サイトや、SNSの有効活用など企業プロモーション活動を行ってまいります。また、国籍・年齢・性別を問わず優秀な人材の確保・育成に努めダイバーシティ推進のための取り組みを進めてまいります。

##### ⑤ SDGs(サステナビリティ)への取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)を当社グループのビジネスに紐づけ、取り組みの大小にかかわらず常に検討し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

##### ⑥ DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み

物流DXの推進に向けた投資や取り組みを強化し、データやデジタル技術を活用した新たな価値を創出してまいります。

(5) **主要な事業内容**（2026年3月31日現在）

当社グループの主要な事業は物流センターの運営機能（業務）を提供するオペレーションサービス事業及び拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担うトランスポートサービス事業であります。

各事業の内容は、以下のとおりであります。

① **オペレーションサービス事業**

オペレーションサービス事業では、ECサイト運営企業・メーカー・配送会社等に対して、物流センターにおける入荷から出荷に至るまでの作業プロセス全体を、当社が包括的に管理する実務機能のほか、庫内オペレーションの設計などをサポートするコンサルティング機能も提供しています。

ECサービスの特徴として注文数量の波動に対応するためオペレーションにフレキシビリティが求められます。オペレーションサービスにおいてノウハウを蓄積した自社雇用のスタッフにより、顧客の要望にレスポンス良く応える高品質なサービスの提供を可能としております。

② **トランスポートサービス事業**

トランスポートサービス事業では、主に大型車両による実運送サービス及び配車プラットフォームサービス、ラストワンマイル配送を展開しています。労働力不足を背景に、日本国内において実運送を担う車両やドライバーの確保が困難になりつつある中、自社保有及び協力会社の車両を安定供給することで、お客様のさまざまな輸送ニーズにお応えしております。

また、実運送サービスでは、主に大型車両を用いて、工場～物流センター間、物流センター～物流センター間などで発生する大量一括輸送ニーズに対応しています。東京、名古屋、大阪などの大都市圏を結ぶネットワークを構築し、拠点間を行き来する定期運行便や、スポット輸送を展開。荷物の積み降ろし作業の迅速化につながるウイング車を中心に車両を手配しています。

配車プラットフォームサービスでは、運ぶ荷物を探しているパートナー企業と、運び手の見つけられない荷主をマッチングさせるサービスをご提供しています。オーダーに応じて最適な車両や荷物を探し出し、配車手配を行っています。

大手宅配便会社（日系及び外資系）向けに提供する集配代行業務やEC関連貨物の個人宅配送などを展開しています。ECサイト運営企業等からの直接的な配送依頼のほか、さまざまな配送業務代行ニーズに対応しています。

(6) 主要な営業所及び事業所 (2026年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所

|   |   |   |   |        |
|---|---|---|---|--------|
| 大 | 阪 | 本 | 社 | 大阪市北区  |
| 東 | 京 | 本 | 社 | 東京都中央区 |

② 子会社

|                     |         |
|---------------------|---------|
| ファイズオペレーションズ株式会社    | 大阪市北区   |
| ファイズトランスポートサービス株式会社 | 大阪市北区   |
| ブリリアントトランスポート株式会社   | 東京都渋谷区  |
| 日本システムクリエイト株式会社     | 東京都大田区  |
| 株式会社ファインドオン         | 東京都千代田区 |
| 株式会社誠ノ真             | 埼玉県八潮市  |

(7) 使用人の状況（2026年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減   |
|---------------|---------------|---------------|
| オペレーションサービス事業 | 389 (2,346) 名 | 36名増 (223名増)  |
| トランスポートサービス事業 | 255 (9)       | 80名増 (5名減)    |
| 国際物流サービス事業    | 10 (-)        | 2名増 (-)       |
| 情報システム事業      | 138 (13)      | 2名減 (12名増)    |
| 全社 (共通)       | 20 (2)        | 1名減 (2名減)     |
| 合計            | 812 (2,370)   | 115名増 (228名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（アルバイト社員を除く）であり、使用人数欄の（外書）は、アルバイト社員の1人1日8時間換算による1年間の平均人数を記載しております。
2. アルバイト社員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 20 (2) 名 | 1名減 (2名減) | 41.4歳 | 4.5年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（アルバイト社員を除く）であり、使用人数欄の（外書）は、アルバイト社員の1人1日8時間換算による1年間の平均人数を記載しております。
2. アルバイト社員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況（2026年3月31日現在）

| 借入先                  | 借入残高     |
|----------------------|----------|
| AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 | 1,300百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2026年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 34,240,000株
- ② 発行済株式の総数 10,822,800株
- ③ 株主数 4,663名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|---------|---------|
| AZ-COM丸和ホールディングス株式会社                                 | 6,264千株 | 58.27%  |
| 和 佐 見 勝                                              | 520     | 4.84    |
| 株 式 会 社 Kanamori ア セ ジ メ ン ト                         | 430     | 4.00    |
| 光 通 信 株 K K 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合                      | 288     | 2.68    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                   | 205     | 1.91    |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 183     | 1.70    |
| MSIP CLIENT SECURITIES                               | 171     | 1.60    |
| フ ァ イ ズ 従 業 員 持 株 会                                  | 135     | 1.26    |
| INTERACTIVE BROKERS LLC                              | 114     | 1.06    |
| 藪 太 一                                                | 113     | 1.05    |

(注)持株比率は自己株式（71,460株）を控除して計算しております。

#### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として交付された株式は、取締役4名（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対し、4,251株です。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2026年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                               |
|---------------|--------|--------------------------------------------|
| 代表取締役         | 大澤 隆   | 社長執行役員                                     |
| 取締役           | 田中 勝也  | 専務執行役員                                     |
| 取締役           | 西村 考史  | 上席執行役員                                     |
| 取締役           | 青島 亨   | 上席執行役員                                     |
| 取締役           | 岩崎 哲律  | AZ-COM丸和ホールディングス株式会社<br>取締役常務執行役員事業推進グループ長 |
| 取締役           | 大塚 信   | AZ-COM丸和ホールディングス株式会社<br>執行役員               |
| 取締役           | 井口 典夫  | 青山学院大学総合文化政策学部名誉教授                         |
| 取締役           | 松田 佳紀  | 株式会社ワコーパレット代表取締役会長                         |
| 取締役           | 深山 隆   | 株式会社ミヤマプロジェクト代表取締役                         |
| 取締役（監査等委員・常勤） | 堀 口 淳也 |                                            |
| 取締役（監査等委員）    | 藤原 誠   | 弁護士法人北浜法律事務所パートナー                          |
| 取締役（監査等委員）    | 中喜多 智彦 | このえ有限責任監査法人社員                              |

- (注) 1. 取締役井口典夫、取締役松田佳紀、取締役深山隆、取締役（監査等委員）藤原誠、取締役（監査等委員）中喜多智彦の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）中喜多智彦氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役井口典夫、取締役松田佳紀、取締役深山隆、取締役（監査等委員）藤原誠、取締役（監査等委員）中喜多智彦の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ④ 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a.基本報酬に関する方針

当社の取締役（監査等委員を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在籍年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

b.業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結売上及び連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

c.非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため連結売上及び連結営業利益の目標値を業績指標（KPI）とした譲渡制限付株式とし、年間最大30百万円以内とする。また、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内（当社の株式分割等当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該株数を合理的な範囲内で調整する。）とする。

d.報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえたものとする。取締役会または取締役会の委任を受けた代表取締役社長は上記方針に基づいた種類別の報酬割合の範囲内で取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの具体的な比率については報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととする。

e.報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                             | 対象となる<br>役員の員数<br>( 名 ) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |                |              | 報 酬 等 の 額<br>( 百 万 円 ) |
|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------|--------------|------------------------|
|                                 |                         | 基本報酬             | 業 績 連 動<br>報 酬 | 非 金 銭 報<br>酬 |                        |
| 取締役(監査等委員を<br>除く。)<br>(うち社外取締役) | 10<br>(3)               | 87<br>(9)        | －<br>(－)       | 4<br>(－)     | 91<br>(9)              |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)         | 3<br>(2)                | 15<br>(6)        | －<br>(－)       | －<br>(－)     | 15<br>(6)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)                 | 13<br>(5)               | 102<br>(15)      | －<br>(－)       | 4<br>(－)     | 107<br>(15)            |

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2023年6月23日開催の第10回定時株主総会において、年額150百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は、10名(うち、社外取締役は3名)です。

金銭報酬とは別枠で、2023年6月23日開催の第10回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権を年額30百万円以内と決議いただいております。また、2024年6月21日開催の第11回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式付与のために発行又は処分される当社の普通株式の総額は、無償交付方式と現物出資方式をあわせて年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の員数は、7名です。

2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2023年6月23日開催の第10回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。
3. 取締役会は、代表取締役社長大澤隆氏に対し各取締役(監査等委員を除く。)の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、取締役会がその妥当性等について確認しております。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中の職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役井口典夫氏は、青山学院大学総合文化政策学部の名誉教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役松田佳紀氏は、株式会社ワコーパレットの代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役深山隆氏は、株式会社ミヤマプロジェクトの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）藤原誠氏は、弁護士法人北浜法律事務所のパートナーであります。当社は同事務所と顧問契約を締結しております。同事務所との間に社外役員の独立性に影響を及ぼす事項はなく、同氏は独立役員として適任であると判断しております。
- ・取締役（監査等委員）中喜多智彦氏は、このえ有限責任監査法人の社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                          | 出席状況、発言状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                               |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 井 口 典 夫              | 当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、主に経営学や経済学に関する幅広い見識を活かして、ガバナンスについて専門的な観点から取締役の職務執行に関する発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。          |
| 取締役 松 田 佳 紀              | 当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、主に企業経営に関する豊富な経験と知見を活かして、特に経営計画や経営方針の検討について専門的な観点から取締役の職務執行に関する発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 深 山 隆                | 当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、主に企業経営に関する豊富な経験と知見を活かして、特に経営計画や経営方針の検討について専門的な観点から取締役の職務執行に関する発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 藤 原 誠     | 当事業年度に開催された取締役会18回及び監査等委員会14回すべてに出席し、高度な知見と豊富な経験を有した法曹としての観点から適宜、必要な発言を行っております。                                                     |
| 取締役<br>(監査等委員) 中 喜 多 智 彦 | 当事業年度に開催された取締役会18回及び監査等委員会14回すべてに出席し、企業会計に関する豊富な経験を持った公認会計士としての観点から適宜、必要な発言を行っております。                                                |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 35,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目<br>(資 産 の 部)   | 金 額               | 科 目<br>(負 債 の 部)                     | 金 額               |
|--------------------|-------------------|--------------------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>8,556,452</b>  | <b>流 動 負 債</b>                       | <b>5,337,757</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 3,773,275         | 買 掛 金                                | 1,567,058         |
| 受取手形及び売掛金          | 4,436,536         | リ ー ス 債 務                            | 263,213           |
| 商 品                | 15,420            | 短 期 借 入 金                            | 11,640            |
| 貯 蔵 品              | 4,606             | 1年内返済予定の長期借入金                        | 396,108           |
| 前 払 費 用            | 285,086           | 1 年 内 返 済 予 定 の<br>関 係 会 社 長 期 借 入 金 | 300,000           |
| 未収還付法人税等           | 9                 | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債                  | 25,000            |
| そ の 他              | 43,852            | 未 払 金                                | 674,924           |
| 貸 倒 引 当 金          | △2,334            | 未 払 費 用                              | 1,213,404         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,181,354</b>  | 未 払 法 人 税 等                          | 285,344           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,294,617</b>  | 未 払 消 費 税 等                          | 382,621           |
| 建 物                | 866,617           | 預 り 金                                | 71,822            |
| 車 両 運 搬 具          | 383,178           | 賞 与 引 当 金                            | 72,712            |
| 工具、器具及び備品          | 648,240           | そ の 他                                | 73,907            |
| リ ー ス 資 産          | 920,662           | <b>固 定 負 債</b>                       | <b>3,581,033</b>  |
| 土 地                | 392,318           | リ ー ス 債 務                            | 784,170           |
| 建 設 仮 勘 定          | 83,600            | 長 期 借 入 金                            | 1,383,664         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>631,027</b>    | 関 係 会 社 長 期 借 入 金                    | 1,000,000         |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 47,604            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債                    | 7,772             |
| の れ ん              | 516,442           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金                    | 80,906            |
| そ の 他              | 66,980            | 繰 延 税 金 負 債                          | 33,623            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,255,708</b>  | 資 産 除 去 債 務                          | 243,820           |
| 投 資 有 価 証 券        | 52,662            | そ の 他                                | 47,076            |
| 敷 金 及 び 保 証 金      | 975,598           | <b>負 債 合 計</b>                       | <b>8,918,790</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産        | 57,226            | (純 資 産 の 部)                          |                   |
| 破 産 更 生 債 権        | 6,500             | 株 主 資 本                              | 4,654,973         |
| そ の 他              | 170,221           | 資 本 金                                | 326,522           |
| 貸 倒 引 当 金          | △6,500            | 資 本 剰 余 金                            | 253,387           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>13,737,806</b> | 利 益 剰 余 金                            | 4,109,528         |
|                    |                   | 自 己 株 式                              | △34,464           |
|                    |                   | その他の包括利益累計額                          | △1,536            |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金                         | △1,536            |
|                    |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>                 | <b>165,579</b>    |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>                     | <b>4,819,016</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>                 | <b>13,737,806</b> |

連結損益計算書

(2025年 4 月 1 日から)  
(2026年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 40,322,860 |
| 売上原価            | 37,625,003 |
| 売上総利益           | 2,697,857  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,165,594  |
| 営業利益            | 1,532,262  |
| 受取利息            | 1,473      |
| 受取配当金           | 1,229      |
| 助成金収入           | 10,994     |
| 固定資産売却益         | 57,267     |
| 投資有価証券売却益       | 24,017     |
| その他             | 16,196     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 37,291     |
| 固定資産除売却損        | 3,147      |
| その他             | 5,864      |
| 経常利益            | 46,302     |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,597,138  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 545,640    |
| 法人税等調整額         | △37,517    |
| 当期純利益           | 1,089,014  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 65,139     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,023,874  |

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要施策に位置付けるとともに、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことも重要施策と考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円      総額は161,270,100円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月22日

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）9名全員は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おおさわ たかし<br>大澤 隆<br>(1972年7月23日)    | 1993年4月 東山産業株式会社入社<br>1997年7月 トランコム株式会社入社<br>2018年4月 当社入社<br>2018年6月 常務取締役就任 営業本部長<br>2019年6月 取締役副社長就任 営業本部長<br>2020年6月 取締役副社長就任<br>2023年6月 代表取締役社長就任<br>2024年6月 代表取締役社長執行役員就任（現任）                                                     | 19,400株    |
| 2     | たなか かつや<br>田中 勝也<br>(1972年8月29日)    | 1993年4月 株式会社松本組入社<br>2007年1月 K's contruction設立 代表就任<br>2010年10月 株式会社ヴィ企画入社<br>2014年1月 当社入社<br>2014年1月 事業統括本部長就任<br>2015年2月 取締役就任 営業本部長<br>2017年5月 常務取締役就任 営業本部長<br>2020年6月 専務取締役就任 営業本部長<br>2023年6月 専務取締役就任<br>2024年6月 取締役専務執行役員就任（現任） | 51,500株    |
| 3     | にし むら たか し<br>西村 考史<br>(1980年1月15日) | 2007年1月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所<br>2010年6月 公認会計士登録<br>2016年12月 当社入社<br>2016年12月 財務担当部長就任<br>2019年6月 取締役就任 財務担当部長<br>2020年8月 取締役就任 財務担当<br>2024年6月 取締役上席執行役員就任（現任）                                                                    | 4,851株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4          | あお しま とおる<br>青 島 亨<br>(1969年5月24日)           | 1994年4月 遠州トラック株式会社入社<br>2012年5月 トランコム株式会社入社<br>2020年9月 当社入社 執行役員就任<br>2022年6月 取締役就任<br>2023年6月 取締役就任 営業本部長<br>2024年6月 取締役上席執行役員就任 (現任)                                                           | 3,500株         |
| 5          | やま だ けん じ<br>山 田 健 司<br>(1968年7月23日)<br>(新任) | 1994年4月 株式会社ブリヂストン入社<br>2005年1月 Tyco 日本ドライケミカル株式会社入社<br>2006年12月 株式会社ミスミグループ入社<br>2011年1月 アマゾンジャパン合同会社入社<br>2015年2月 株式会社日興テキスタイル入社 執行<br>役員<br>2016年2月 アマゾンジャパン合同会社入社<br>2024年9月 当社入社 執行役員就任(現任) | -株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6          | いわ さき あき のり<br>岩 崎 哲 律<br>(1974年7月3日) | 1993年4月 株式会社丸和運輸機関（現AZ-COM丸和ホールディングス株式会社）入社<br>2015年6月 同社常温物流運営部長<br>2016年8月 同社執行役員常温物流部長<br>2017年6月 同社執行役員EC常温物流運営本部長兼EC常温物流運営部長<br>2017年7月 同社執行役員EC常温物流運営本部長兼常温物流運営部長<br>2018年6月 同社取締役執行役員EC物流運営本部長<br>2018年7月 同社取締役執行役員ECラストワンマイル事業本部長兼ECラストワンマイルMQA開発部長<br>2020年4月 同社取締役執行役員EC事業本部長<br>2022年6月 当社取締役就任（現任）<br>2022年6月 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社取締役常務執行役員EC事業本部長<br>2022年10月 同社取締役常務執行役員事業推進グループ長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>AZ-COM丸和ホールディングス株式会社<br>取締役常務執行役員事業推進グループ長 | -株             |
| 7          | おお つか あきら<br>大 塚 信<br>(1972年2月9日)     | 1990年4月 株式会社丸和運輸機関入社<br>2008年6月 同社経理部長<br>2013年6月 同社執行役員経理本部長兼経理部長<br>2019年7月 同社執行役員経理本部長<br>2022年6月 当社取締役就任（現任）<br>2025年6月 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社執行役員（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>AZ-COM丸和ホールディングス株式会社執行役員                                                                                                                                                                                                                                                              | -株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | 井 口 典 夫<br>(1956年5月10日) | 1980年 4月 運輸省（現国土交通省）入省<br>1995年 4月 青山学院大学 経営学部助教授就任<br>1998年 4月 同大学 経営学部教授就任<br>2008年 4月 同大学 総合文化政策学部教授就任<br>2021年 6月 当社社外取締役就任（現任）<br>2025年 4月 青山学院大学 名誉教授就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | -株             |
| 9         | 松 田 佳 紀<br>(1960年11月9日) | 1979年 3月 上新電機株式会社入社<br>2006年 4月 株式会社マツヤデンキ取締役兼COO<br>2007年 6月 株式会社ぷれっそホールディング代表<br>取締役社長<br>2007年 6月 株式会社マツヤデンキ代表取締役社長<br>兼COO<br>2012年 6月 株式会社ヤマダ電機（現株式会社ヤマ<br>ダホールディングス）取締役副社長<br>営業本部長<br>2013年 5月 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム<br>（現株式会社ヤマダホームズ）代表取<br>締役社長<br>2015年 6月 株式会社NYMK設立代表取締役（現任）<br>2016年 5月 エーアーティー株式会社社外取締役<br>2017年 5月 株式会社ビジョンメガネ代表取締役会長<br>2018年10月 株式会社ワコーパレット常務取締役<br>営業本部長<br>2019年 6月 株式会社KHC社外取締役<br>2021年 6月 当社社外取締役就任（現任）<br>2023年 4月 株式会社ワコーパレット専務取締役<br>営業本部長<br>2026年 1月 株式会社ワコーパレット代表取締役<br>会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ワコーパレット代表取締役会長 | -株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10        | み やま たかし<br>深 山 隆<br>(1958年10月22日) | 1981年4月 味の素株式会社入社<br>2005年7月 ベトナム味の素株式会社代表取締役社長<br>2012年7月 味の素ヘルシーサプライ株式会社代表取締役社長<br>2017年3月 FーLINE株式会社代表取締役社長<br>2021年8月 株式会社ミヤマプロジェクト代表取締役 (現任)<br>2022年6月 当社社外取締役就任 (現任)<br>2023年5月 シマダヤ株式会社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ミヤマプロジェクト代表取締役 | -株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井口典夫、松田佳紀、深山隆の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井口典夫氏を社外取締役候補者とした理由は、経営学や経済学に関する幅広い見識を有しており、特にガバナンスについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言を得ることで当社のガバナンス体制強化に貢献いただくことを期待したためであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として、その業務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 松田佳紀氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、特に経営計画や経営方針の検討について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言を得ることで当社の企業価値の向上に貢献いただくことを期待したためであります。
5. 深山隆氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、特に経営計画や経営方針の検討について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言を得ることで当社の企業価値の向上に貢献いただくことを期待したためであります。
6. 井口典夫、松田佳紀、深山隆の各氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって井口典夫氏は5年、松田佳紀氏は5年、深山隆氏は4年となります。
7. 岩崎哲律氏及び大塚信氏は、当社の親会社でありますAZ-COM丸和ホールディングス株式会社の業務執行者であり、過去10年間においても同社の業務執行者でありま

した。なお、両氏の同社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」欄に記載のとおりであります。

8. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。井口典夫、松田佳紀、深山隆の各氏が再任された場合は、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
9. 井口典夫、松田佳紀、深山隆の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、引き続き各氏が再任された場合は、当社は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
10. 当社は、保険会社との間で取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容は事業報告に記載のとおりであります。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者となります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区梅田三丁目4番5号  
毎日新聞大阪本社ビル地下1階 Mホール  
TEL 06-6453-0250



## 【交通のご案内】

- JR大阪環状線 大阪駅 西口 徒歩8分
- JR大阪環状線 福島駅 徒歩5分
- 大阪メトロ御堂筋線 梅田駅 徒歩9分
- 大阪メトロ四つ橋線 西梅田駅 徒歩7分
- 阪神本線 福島駅 徒歩5分
- JR東西線 新福島駅 1号出入口 徒歩6分

